

平成 31 年度国保事業費納付金及び市町村標準保険料率の算定結果について

平成 31 年 2 月 5 日
国民健康保険課

1 要 旨

国保事業費納付金（市町から県へ納付するもの）及び市町村標準保険料率（県が市町へ示す保険料率）の算定について、算定標準システムによる推計値や平成 30 年 12 月 26 日付で国から示された確定係数（公費等）に一定の補正〔一人当たり診療費に診療報酬改定率の反映及び平成 31 年 10 月から予定されている消費税率の引上げ（税率 8%⇒10%）を反映など〕を加え、算定フレームを設定し、平成 31 年度分の算定を行った。

2 算定結果

(1) 平成 31 年度の一人当たり保険料収納必要額（一般分）【全県】（詳細は、別紙 1 のとおり。）

| 区 分 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 | 増 加 (H31-H30) | 対前年度比 |
|------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------------|--------------|
| 医 療 分 | 73,327 円 (59.5%) | 74,774 円 (58.5%) | +1,447 円 (31.4%) | +2.0% |
| 後期高齢者支援金分 | 24,024 円 (19.5%) | 24,894 円 (19.5%) | +870 円 (18.8%) | +3.6% |
| 介護納付金分 | 25,885 円 (21.0%) | 28,182 円 (22.0%) | +2,297 円 (49.8%) | +8.9% |
| 合 計 | 123,236 円 (100%) | 127,850 円 (100%) | +4,614 円 (100%) | +3.7% |

参考：平成 30 年度（対 29 年度比：▲0.15%）

○ 一人当たり保険料収納必要額（一般分）の増加要因

- 国全体で負担金額が決定される後期高齢者支援金分と介護納付金分（国保保険者として、保険料(税)抑制の努力範囲外）が、増加額の 68.6%（約 7 割）を占める。

このことは、少子高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療費及び介護給付費の増と、これらを支える現役世代の減少により、保険料(税)に占める負担額は、今後も増加していくことが想定される。

- 医療分の増加（+1,447 円）の要因を分析すると、医療費増分が+1,192 円（医療分増加の 82.4%，増加全体の 25.8%），年齢構成変更分※が+255 円（医療分増加の 17.6%，増加全体の 5.5%）となっている。

今後、団塊世代（昭和 22 年～24 年生まれ）が 70 歳以上となるとともに、69 歳以下の被保険者が減少するため、年齢構成の変更に伴う増加（自然増）はしばらく続くと考えられる。

※ 医療費 2 割負担となる 70 歳～74 歳までの年齢層の構成比が増えることによる保険者負担の増（保険者負担割合 H30:86.911%⇒H31:87.218% 医療費全体の+0.307%の保険者負担増）

《一人当たり医療分増加に係る財源内訳》

医療費 H30：410,459 円（保険者負担 341,126 円）⇒医療費 H31：415,725 円（保険者負担 348,076 円）

| 項 目 | | 増減（一人当たり） | |
|----------------------------|---|------------------------|----------|
| 歳出 | 増 | 保険給付費（一般分） | +6,950 円 |
| | | 審査支払手数料、還付金・還付加算金 等 | +60 円 |
| | 減 | (被保険者数の減による)特定健康診査費用 等 | ▲850 円 |
| 小 計 | | +6,160 円 | |
| 公費等歳入 | 増 | 療養給付費負担金(地方単独事業の減額調整後) | +3,870 円 |
| | | 前期交付金の精算額(市町負担分) | +4,190 円 |
| | | 国・普通調整交付金, 都道府県繰入金 等 | +4,761 円 |
| | 減 | 前期高齢者交付金 | ▲5,368 円 |
| | | 算定可能な特別調整交付金(医療分) 等 | ▲2,740 円 |
| 小 計 | | +4,713 円 | |
| 歳出増加と公費等歳入増加との差【保険料(税)負担分】 | | +1,447 円 | |

医療費増分 5,725 円
年齢構成変更分 1,225 円

医療費増分 1,192 円
年齢構成変更分 255 円

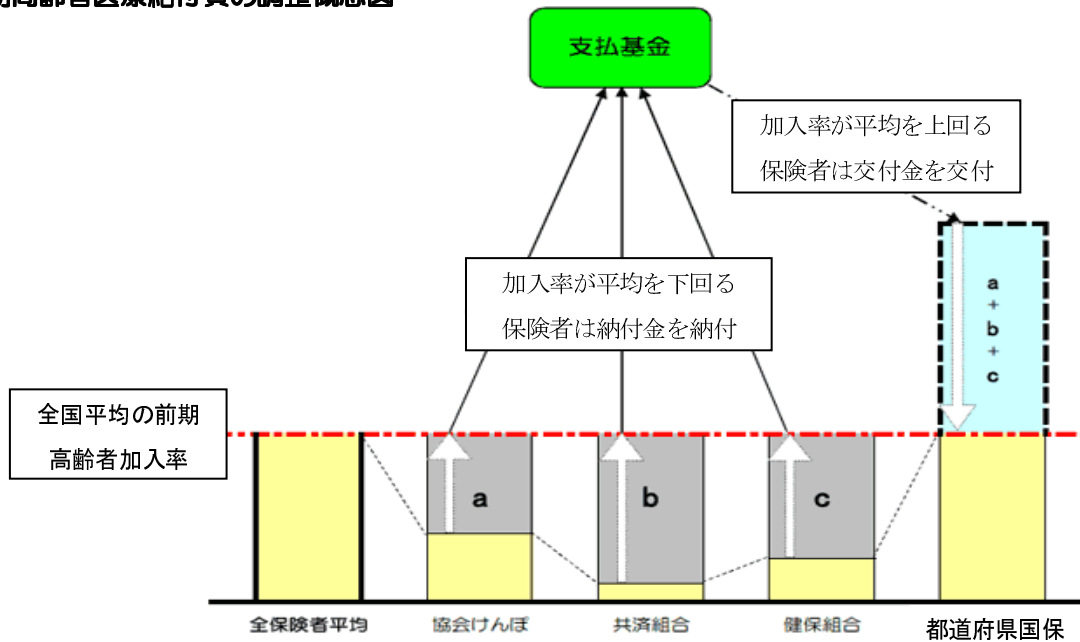
○ 公費等歳入の減

- ① 前期高齢者（65歳以上75歳未満）に係る医療費の保険者間の不均衡を調整するために、都道府県国保に交付される前期高齢者交付金が平成29年度精算額増により減少したことによる。

《前期高齢者交付金の減 ※支払基金から交付》

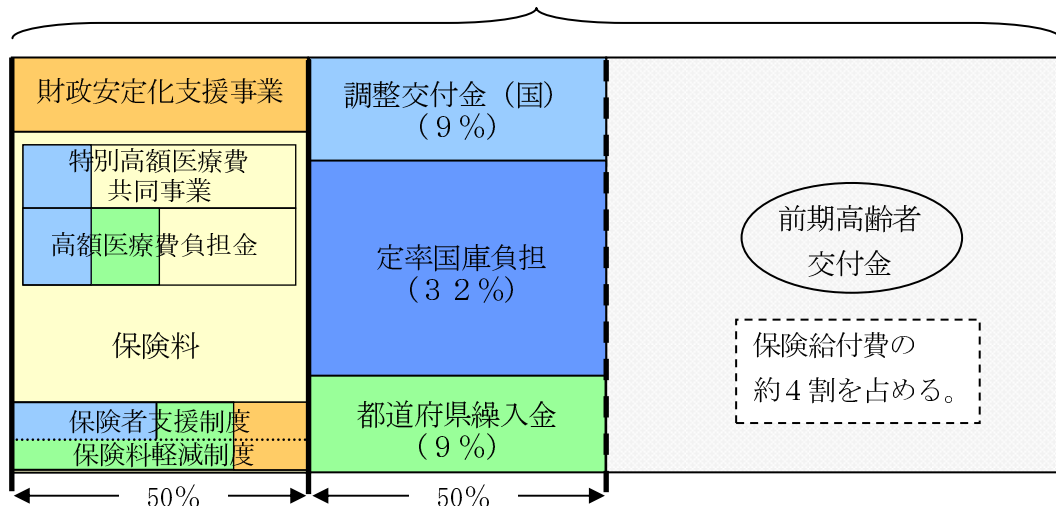
| 項目 | 総額 | 一人当たり |
|--------|-------------------|-----------|
| 平成30年度 | 93,799 百万円 | 161,473 円 |
| | 概算交付 95,857 百万円 | 165,017 円 |
| | H28 精算 ▲2,058 百万円 | ▲3,544 円 |
| 平成31年度 | 86,073 百万円 | 156,105 円 |
| | 概算交付 92,646 百万円 | 168,026 円 |
| | H29 精算 ▲6,573 百万円 | ▲11,921 円 |
| 減少額 | ▲7,726 百万円 | ▲5,368 円 |
| | 概算交付 ▲3,211 百万円 | +3,009 円 |
| | 精算分 ▲4,515 百万円 | ▲8,377 円 |

前期高齢者医療給付費の調整概念図



《国保財政》

保険給付費（一般分） 平成30年度 約198,158百万円（341,126円）
平成31年度 約191,920百万円（348,076円）



- ② 算定可能な特別調整交付金のうち、原爆医療費について、国が示した確定係数よりも減少傾向にあることから、当初算定時において実績見合に応じた数値に補正したことによる。

《算定可能な特別調整交付金の減 ※国からの交付》

| 項目 | 総額 | 一人当たり |
|--------|---------------|---------|
| 平成30年度 | 2,757百万円 | 4,746円 |
| | 原爆医療 1,862百万円 | 3,206円 |
| | その他 895百万円 | 1,540円 |
| 平成31年度 | 2,077百万円 | 3,767円 |
| | 原爆医療 972百万円 | 1,762円 |
| | その他 1,105百万円 | 2,005円 |
| 減少額 | ▲680百万円 | ▲979円 |
| | 原爆医療 ▲890百万円 | ▲1,444円 |
| | その他 +210百万円 | +465円 |

- (2) 県が示す標準保険料率（詳細は、別紙2のとおり。）

| 区分 | 法定の標準保険料率※ | | 任意の標準保険料率 | | |
|------|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|--|-----|
| | ①都道府県標準保険料率 | ②市町村標準保険料率 | ③市町村の算定基準に基づく標準保険料率 | ④準統一の保険料率【県独自】 | |
| 意義 | 全国統一の保険料算定ルールにより、都道府県間比較を行うもの | 県内統一の保険料算定ルールにより、市町村間比較を行うもの | 市町毎の保険料算定ルールにより、あるべき保険料水準の目安を示すもの | 統一保険料率をベースに市町毎の収納率を反映したものであり、全市町が2024年度までに達成すべき保険料水準 | |
| 算出方法 | 方式 | 2方式 | 3方式 | 市町毎の方式(3方式or4方式) | 3方式 |
| | 収納率 | 標準的な収納率 | | | |
| | 法定外繰入 | 算入していない | | | |

※国民健康保険法第82条3の規定に基づき、毎年度、都道府県が市町村の保険料率の標準的な水準を表す数値として算定するもの

- 各市町は、**激変緩和措置期間中（2023年度まで）においては、県が示す市町村標準保険料率を参考に、市町毎の算定方式や予定収納率に基づき、保険料収納必要額を確保できるよう保険料（税）率を定め、賦課・徴収し、県に事業費納付金として納める。**
- なお、激変緩和措置期間終了後は、「準統一の保険料率」が「市町村標準保険料率」に位置付けられる。

〔市町村標準保険料率〕

各市町に按分された保険料収納必要額を確保するために、市町毎の標準的な収納率を用いて、算定方式を統一して算出した保険料（税）率

- (3) 平成31年度の一人当たり国保事業費納付金【全県】（詳細は、別紙1、3のとおり。）

| 平成30年度 | 平成31年度 | 増加 (H31-H30) | 対前年度比 |
|----------|----------|-----------------|-------|
| 134,880円 | 138,902円 | 4,022円 | 2.98% |

- 一人当たり国保事業費納付金の増加要因《保険料収納必要額の増以外の増加要因》

- 県単位化前の前期高齢者交付金の過年度（平成29年度）精算分の市町負担増による。

| | 総額 | 一人当たり |
|--------|-----------|---------|
| 平成30年度 | 1,234百万円 | 2,124円 |
| 平成31年度 | 3,482百万円 | 6,314円 |
| 増加額 | +2,248百万円 | +4,190円 |

3 算定フレーム

| 項目 | | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 (確定係数) | 備考 | |
|-----------------------|---------------|--|--|---|------------------------------|
| (1) 被保険者数 | 一般 | 580,893 人 | 551,373 人 | 対前年度比 (▲ 5.08%) | |
| | 介護 2 号 | 165,316 人 | 157,210 人 | 対前年度比 (▲ 4.90%) | |
| (2) 所得係数 β | 医療分 | 0.945 | 0.944 | 全国に比べ、本県は低い水準 | |
| | 後期分 | 0.940 | 0.939 | | |
| | 介護分 | 0.876 | 0.873 | | |
| (3) 追加公費 | 約 1,700 億円 | 約 1,600 億円 を反映 | 約 1,670 億円 を反映 | 保険者努力支援制度分の 予算計上に伴う、特例基金 の活用額を縮小 | |
| (4) 係数補正 | | ①診療費の増額補正 ②診療報酬改定率 (▲1.19%) を反映 | ①診療報酬改定率 (▲0.0292%) ②診療費の増額補正 を反映 | ○診療報酬改定の実施 〔平成 31 年 10 月〕 ○消費税率の引上げ含む | |
| ア 診療費の補正 | ・一人当たり 診療費 | 補正前 | 402,276 円 | 411,729 円 | 対前年度比 (+5,266 円) (+1.28%) |
| | | 補正後 | 410,459 円 | 415,725 円 | |
| | | 差 | +8,183 円 | +3,996 円 | |
| イ 公費の補正 | | | | | |
| ・高額医療費負担金 | | 補正額 ▲ 196 千万円 | — | | |
| ・特別調整交付金 (市町村分) | | 補正額 ▲ 78 千万円 | 補正額 ▲ 104 千万円 | 原爆医療費分を 減額補正 | |
| ・保険者努力支援制度 (都道府県分) | | — | 補正額 +34 千万円 | 結核・精神医療費分を 増額補正 | |
| | | 補正額 ▲ 123 千万円 | 補正額 ▲ 66 千万円 | 納付金の個別加減算に 係る調整財源への対応 | |
| (5) 激変緩和措置 | | | | | |
| ・暫定措置 | | 604 百万円 | 504 百万円 | 一定割合に上昇率を抑制 するための財源 | |
| ・追加激変緩和措置 | | 201 百万円 | 202 百万円 | | |
| ・都道府県繰入金 (2 号分) | | — | 16 百万円 | | |
| ・一定割合 (対 28 年度比) | | 4.02% | 5.21% | 統一保険料水準との差が 最大となる市町が、解消に 必要となる年平均伸び率 | |

【今後の流れ】

